



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月13日

上場会社名 堀田丸正株式会社

上場取引所 東

コード番号 8105 URL <http://www.pearly-marusho.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大西 雅美

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 矢部 和秀

TEL 03-3548-8139

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	3,215	△15.0	△84	—	△70	—	△80	—
30年3月期第2四半期	3,781	9.6	27	366.3	24	211.1	11	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 △85百万円 (—%) 30年3月期第2四半期 14百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	△1.43	—
30年3月期第2四半期	0.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	6,070	4,645	76.5	82.59
30年3月期	6,360	4,750	74.7	84.46

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 4,645百万円 30年3月期 4,750百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.35	0.35
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	0.25	0.25

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,346	△4.6	100	46.4	103	81.7	70	△30.3	1.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	59,640,348 株	30年3月期	59,640,348 株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	3,395,818 株	30年3月期	3,395,568 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	56,244,530 株	30年3月期2Q	39,414,239 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、全国各地で観測された豪雨や記録的な猛暑、地震などが景気に与える影響や、米中の保護主義的な通商政策に基づく貿易摩擦による世界経済の下振れリスク増大などにより、先行きは依然として不透明な状態が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループは、将来の成長戦略を見据えた上で、前期にRIZAPグループ株式会社と資本提携契約を締結し、第三者割当により新株式を発行し、RIZAPグループ株式会社の一員となりました。グループ入り後は、事業毎に構造改革を順次実施し、収益性を高める様々な取り組みをスピード感をもって進めております。これらの結果、売上高32億15百万円（前年同四半期比15.0%減）、営業損失は84百万円（前年同四半期は営業利益27百万円）、経常損失は70百万円（前年同四半期は経常利益24百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は80百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益11百万円）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

和装事業は、長年苦戦をしており、売上の減少傾向に歯止めがかからない状況下でも、和装東日本及び西日本におきましては、構造改革効果で増益いたしました。また子会社である株式会社吉利は、事業所の廃止等の抜本的な取り組みの結果、大幅増益となりました。この結果、売上高7億49百万円（前年同四半期比23.9%減）、営業利益は8百万円（前年同四半期は営業損失16百万円）となりました。

寝装事業は、市場環境及び競合環境の厳しい状況下で、売上は減少したものの、事業所の統廃合などの取り組みで収益性が改善されました。この結果、売上高2億70百万円（前年同四半期比3.4%減）、営業利益は13百万円（前年同四半期比11.1%増）となりました。

洋装事業は、アパレル事業が西日本中心に、新たな人材の投入で百貨店催事事業を開始し、売上・営業利益ともに大きく伸ばいたしました。九州地区拠点の丸福事業は、ベビー・子供服の受注減が影響し、若干の減益となりました。馬里邑事業に関しましては、第1四半期に在庫調整のために、新規商品の展開を中止した影響もあり、第2四半期期間では回復基調も、累計では大きく利益を落とす結果となりました。この結果、売上高12億21百万円（前年同四半期比19.7%減）、営業損失は53百万円（前年同四半期は営業利益77百万円）となりました。

意匠燃糸事業は、日本事業が国内アパレルからの受注回復により、増収増益を達成いたしました。また海外事業も中国大手アパレルからの受注に欧米、日本からの受注も増加し、増収となりました。しかしながらOEM事業が国内アパレルからの受注減により、利益下振要因となりました。この結果、売上高9億74百万円（前年同四半期比2.1%減）、営業利益は52百万円（前年同四半期比22.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は55億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億1百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が93百万円増加し、受取手形及び売掛金が1億45百万円、電子記録債権が55百万円、商品及び製品が1億69百万円減少したことによるものであります。固定資産は5億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が21百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は60億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億90百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は13億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億84百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が28百万円、電子記録債権が98百万円減少したことによるものであります。固定負債は37百万円となり、前連結会計年度末に比べ0百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は14億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億85百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は46億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億5百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失80百万円、剰余金の配当19百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は76.5%（前連結会計年度末は74.7%）となりました。

②キャッシュフローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末に比べ93百万円増加し、21億70百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は、1億34百万円（前年同四半期は4億37百万円の減少）となりました。

これは主に売上債権の減少1億98百万円、たな卸資産の減少1億54百万円、仕入債務の減少1億22百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は、12百万円（前年同四半期は58百万円の増加）となりました。

これは主に有形固定資産取得による支出15百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は、21百万円（前年同四半期は16億円の増加）となりました。

これは主に配当金の支払額20百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月14日付「平成30年3月期決算短信」にて公表いたしました内容から変更はありません。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成しておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,076,959	2,170,081
受取手形及び売掛金	1,501,911	1,356,173
電子記録債権	224,535	169,357
商品及び製品	1,879,291	1,709,515
仕掛品	8,816	10,874
原材料及び貯蔵品	48,360	57,509
その他	104,186	67,283
貸倒引当金	△14,608	△12,815
流動資産合計	5,829,452	5,527,979
固定資産		
有形固定資産	335,524	356,567
無形固定資産	20,602	16,996
投資その他の資産		
その他	228,152	221,704
貸倒引当金	△53,033	△52,967
投資その他の資産合計	175,118	168,736
固定資産合計	531,245	542,300
資産合計	6,360,697	6,070,280
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	884,611	856,288
電子記録債務	369,096	270,550
未払法人税等	24,967	25,995
賞与引当金	27,000	12,400
返品調整引当金	40,715	37,143
その他	225,338	185,106
流動負債合計	1,571,728	1,387,484
固定負債		
その他	38,740	37,761
固定負債合計	38,740	37,761
負債合計	1,610,469	1,425,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,937,570	2,937,570
資本剰余金	1,236,152	1,236,152
利益剰余金	917,809	817,473
自己株式	△389,570	△389,570
株主資本合計	4,701,960	4,601,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,577	33,994
為替換算調整勘定	15,690	9,413
その他の包括利益累計額合計	48,267	43,408
純資産合計	4,750,228	4,645,033
負債純資産合計	6,360,697	6,070,280

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	3,781,436	3,215,840
売上原価	2,563,563	2,274,237
売上総利益	1,217,873	941,602
販売費及び一般管理費	1,189,936	1,025,759
営業利益又は営業損失(△)	27,936	△84,157
営業外収益		
受取利息	373	1,137
受取配当金	1,396	685
為替差益	5,897	9,790
受取賃貸料	8,636	4,200
還付金収入	—	4,432
その他	1,718	1,178
営業外収益合計	18,022	21,423
営業外費用		
支払利息	1,934	967
手形売却損	789	541
賃貸費用	4,479	1,385
株式交付費	9,450	—
株主優待関連費用	—	4,000
その他	4,670	641
営業外費用合計	21,324	7,535
経常利益又は経常損失(△)	24,635	△70,269
特別利益		
関係会社株式売却益	25,642	—
特別利益合計	25,642	—
特別損失		
構造改革費用	28,279	—
特別損失合計	28,279	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	21,998	△70,269
法人税、住民税及び事業税	10,161	10,380
法人税等調整額	0	—
法人税等合計	10,162	10,380
四半期純利益又は四半期純損失(△)	11,835	△80,649
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	11,835	△80,649

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	11,835	△80,649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,435	1,417
為替換算調整勘定	△2,988	△6,276
その他の包括利益合計	2,446	△4,859
四半期包括利益	14,282	△85,509
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,282	△85,509

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	21,998	△70,269
減価償却費	11,529	8,425
為替差損益(△は益)	—	3,106
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,033	△532
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,000	△14,600
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△7,414	△3,571
受取利息及び受取配当金	△1,770	△1,822
支払利息	1,934	967
関係会社株式売却損益(△は益)	△25,642	—
売上債権の増減額(△は増加)	△208,247	198,261
たな卸資産の増減額(△は増加)	△738,543	154,768
仕入債務の増減額(△は減少)	620,687	△122,623
長期未払金の増減額(△は減少)	△2,989	—
その他	△79,537	△8,564
小計	△412,030	143,544
利息及び配当金の受取額	1,770	1,822
利息の支払額	△2,135	△1,187
法人税等の支払額	△25,422	△15,252
法人税等の還付額	—	5,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	△437,817	134,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,910	△15,553
無形固定資産の取得による支出	△1,480	△518
投資有価証券の取得による支出	△791	△433
投資有価証券の売却による収入	186	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△53	—
貸付けによる支出	—	△1,000,000
貸付金の回収による収入	64,692	1,000,030
敷金の差入による支出	△1,815	△306
敷金の回収による収入	526	4,124
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,354	△12,655
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△195,000	—
長期借入金の返済による支出	△21,630	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,520	△1,604
株式の発行による収入	1,925,000	—
自己株式の取得による支出	△53	—
配当金の支払額	△105,295	△20,132
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,600,500	△21,736
現金及び現金同等物に係る換算差額	905	△7,311
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,221,943	93,122
現金及び現金同等物の期首残高	488,209	2,076,959
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,710,152	2,170,081

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	和装事業	寝装事業	洋装事業	意匠燃糸事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	983,855	280,598	1,521,275	995,708	3,781,436	—	3,781,436
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	983,855	280,598	1,521,275	995,708	3,781,436	—	3,781,436
セグメント利益(又はセグメント損失(△))	△16,549	12,483	77,735	67,776	141,445	△113,508	27,936

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△113,508千円には、セグメント間取引消去22,154千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△135,663千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門経費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	和装事業	寝装事業	洋装事業	意匠燃糸事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	749,145	270,919	1,221,296	974,478	3,215,840	—	3,215,840
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	749,145	270,919	1,221,296	974,478	3,215,840	—	3,215,840
セグメント利益(又はセグメント損失(△))	8,478	13,865	△53,579	52,338	21,102	△105,259	△84,157

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△105,259千円には、セグメント間取引消去17,977千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△123,237千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門経費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。